

## 平成 22 年度 環境人材育成コンソーシアム準備会 事業報告書

持続可能な社会の構築のためには、あらゆる分野で経済社会をグリーン化する環境人材が必要不可欠である。このような環境人材を効果的に育成する仕組みとして、平成 20 年 3 月に取りまとめられた「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」（以下「ビジョン」と言う）第 3 章において、人材を育成する大学と人材を受け入れる企業、行政、NPO、国際機関等との連携によるコンソーシアムを立ち上げることの必要性が提示された。ビジョンを受けて、平成 20 年度には「環境人材育成コンソーシアム（以下コンソーシアム）設立準備業務」の中で、コンソーシアムを準備会の形で立ち上げ、平成 21 年度は、それまでの検討を踏まえ、複数の事業を試行すると共に、広く一般にコンソーシアムの存在や趣旨、活動等についての認知度を高めるための各種業務を行った。

平成 22 年度は、これまでの活動の継続とさらなる拡充のために、複数の事業を行うとともに、コンソーシアムの本格立ち上げに向けて、組織形態や事業内容等についての具体的な検討を重ね、2011 年 3 月 7 日に、正式に「環境人材育成コンソーシアム」を設立するに至った。

### 1. 産学官民の環境人材育成に関する情報交換及び連携促進等を目的としたセミナーや見交換会の開催

#### 1.1. 産学官民の情報交換及び連携促進等を目的としたセミナー・意見交換会

コンソーシアム準備会の会員及び産学官民の環境人材育成に関心のある参加者を対象に、環境人材育成に関連する情報交流や連携促進等を目的としたセミナー及び意見交換会を開催した。

セミナーは、第 1 回から第 4 回の連続セミナーとして、関東地域（東京、1 回）・東海地域（愛知、1 回）・関西地域（京都、1 回）・九州地域（福岡、1 回）を企画し、うち福岡 1 回を除く 3 回を開催した。各セミナーでは「21 世紀を担う環境人材の育成に向けて」に関する様々なテーマを設定し、産学官の有識者の方々にご講演いただいた。また、講演後のパネルディスカッションでは、参加者から環境人材育成に関しての様々な意見や質問が出され、今後の環境人材育成のあり方を検討するための参考となる意見も聞かれた。

（なお、2011 年 3 月 11 日に発生した震災の影響により、予定していた福岡でのセミナーがキャンセルとなったため、当初の予定より少ない回数での実施となった。）

#### 1.2. 環境人材育成に係る先進的な取組を行っている大学を集めた意見交換会

平成 21 年 10 月及び平成 22 年 3 月に、環境省事業「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」採択大学（11 大学）の参加による、環境人材育成の取組の共有、大学間及びコンソーシアムとの連携の可能性検討を目的とする意見交換会として「環境人材育成に向けた大学全体会合」を 2 回開催した。

2 回の会合には、文部科学省のご協力も得て、同省「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」採択大学（17 大学）も参加するという、例年になく規模での開催となった。

2 回の会合においては、各大学における環境人材育成のためのプログラム内容の紹介やプログラム運営にあたっての課題、コンソーシアムに期待することや現在試行している事業についての意見などを抽出することができた。また、第 2 回大学全体会合は、大学間のより深い交流や連携の促進を目的として、合宿形式で行った。その成果として、当日出席した大学関係者により、各大学で取組んでいる教育プロ

グラムが環境人材育成をより発展させ、さらには現行の教育システムの改善にもつながることを目指し、「環境人材育成に向けた大学全体会合の議論の取りまとめ」が合意された。

## 2. 環境人材の育成のための教育プログラムの開発に向けたプログラム設計等

### 2.1. 環境力を有する T 字型人材育成プログラム構築事業

「環境力を有する T 字型人材育成プログラム構築事業」では、大学学部生を主たる対象として、環境に関する基礎知識や概念、幅広い視野、社会変革を促す構想力や経済社会の課題に対する問題解決能力、各人の環境保全に向けた行動に結びつけるための態度といった「環境力」を養成する T 字型人材を育成するためのプログラムの構築に向けて、平成 21 年度に作成された「大学における教養科目としての「環境力」を有する T 字型人材育成プログラムガイドライン（2009 年度試案）」（以下「環境力ガイドライン試案」と言う）について、更なる内容の精査、拡充のため、産学官民の関係者により構成するワーキンググループを設置し、計 4 回の会合を開催した。会合では、環境力ガイドライン試案を受けて、教養科目としての環境関連科目に含まれるべき内容及び身につけるべき素養、効果的な教育方法等についての再検討及び全体の構成等の改良を行った。その結果、平成 23 年 3 月に「大学における教養科目としての「環境力」を有する T 字型人材育成プログラムガイドライン（2010 年度版）」（以下、「環境力ガイドライン 2010 年度版」）を取りまとめるに至った。

### 2.2. 攻めの環境経営促進のためのグリーン MBA/MOT 構築事業

「攻めの環境経営促進のためのグリーン MBA/MOT 構築事業」では、社会のリーダーや経営層、もしくは社会起業家を目指す大学院生及び社会人等を対象として、環境問題及び環境経営に関する知識と専門性、持続可能性に関する鳥瞰的な地や、環境経営を推進する様々なツール等の実務的能力を、大学院修士課程における「副専攻」（5-6 科目）として習得することを念頭に、企業関係者のご意見も踏まえ、平成 21 年度に作成された「企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程 環境経営副専攻プログラム（グリーンマネジメントプログラム：GMP）ガイドライン（2009 年度試案）」（以下「GMP ガイドライン試案」と言う）について、更なる内容の精査、拡充のため、大学の関係者により構成するワーキンググループを設置し、計 2 回の会合を開催した。会合では、企業等における環境経営で必要となる知識や能力、その育成の方法等についての再検討及び全体構成等の改良を行った。また、本プログラムを構成する 6 科目のうち 5 科目について、各分野の有識者により構成するサブワーキンググループを設置し、計 10 回の会合を開催して、それぞれの科目の教育内容を検討した。さらに、先進的な環境経営の取組を行っている企業の経営層によって構成される諮問委員会を設置し、計 2 回の会合を開催して、GMP の内容に関して現場の視点でのアドバイスを仰いだ。その結果、平成 23 年 3 月に「企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程 環境経営副専攻プログラム（グリーンマネジメントプログラム：GMP）ガイドライン（2010 年度版）」（以下、「GMP ガイドライン 2010 年度版」）を取りまとめるに至った。

## 3. 環境人材育成に係る国外の取組に係る情報収集

環境人材育成を推進する国際的なネットワークの構築に向けて、環境人材育成関連の会合等へ参加し、海外の既存のネットワークや大学における環境人材育成の取組に関する情報収集を行った。

環境人材育成に関連する国際会議への参画については、平成 22 年 12 月に韓国ソウルで開催されたアジア環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）理事会に参加し、関連情報の収集とともに、関連活動を行っている海外の団体や国際機関等とのネットワーク強化に努めた。

また、環境人材育成に係る情報収集として、海外の大学での環境教育に使用されているテキストや教材等の調査として、英語圏の国々の大学で広く使用されているテキストの概要及びアジアのビジネススクールカリキュラムにおいて「持続可能性」がどのように組み込まれているかについての精査を行った。

#### 4. 環境人材育成コンソーシアムの在り方に関する意見交換会の開催等

環境人材育成コンソーシアムの在り方や組織形態等の詳細に関する意見交換を目的として、産学官民の有識者により、「環境人材育成コンソーシアムの在り方に関する意見交換会」を計 4 回開催した。意見交換会では、コンソーシアムの本格立ち上げに向けて、具体的事業や活動内容、組織形態を含めた今後の進め方等について議論、検討を行った。意見交換会では、環境人材育成に携わっている産学官民の多様な立場からのご意見を反映して作成した会則及び設立趣意書に基づき、2011 年 3 月 7 日に、正式に「環境人材育成コンソーシアム」を設立するに至った。

平成 23 年 3 月には、コンソーシアム設立を記念するとともに、広くコンソーシアムを周知することを目的として、「環境人材育成コンソーシアム設立記念シンポジウム—21 世紀の持続可能なアジアに向けた産学官民連携による環境人材育成のために—」を企画した。シンポジウムには、株式会社三菱総合研究所理事長の小宮山宏氏並びにコンソーシアム準備会代表幹事のおひとりである独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長の安井至氏による基調講演の他、大学での環境人材育成の紹介を 2 校お願いし、その後のラウンドテーブルでは、21 世紀を担う環境人材の産学官民連携による育成のあり方について意見交換を行う予定だった。しかし、2011 年 3 月 11 日に発生した震災の影響により、本シンポジウムは延期となった。

また、コンソーシアム準備会の存在意義・価値を高めるとともに、会員獲得及び活動の充実、拡大のために、コンソーシアム準備会の趣旨や活動についての普及啓発活動を行った。日本語及び英語でのパンフレット作成、配布及びウェブサイト設置により、広く一般に向けて情報を発信した。

#### 5. 環境人材の育成に関する調査

我が国における環境人材育成の現状について、今後の環境人材育成の基盤となる情報を取りまとめるため、大学及び企業に対して、環境人材の育成に関するアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

アンケート調査は、平成 23 年 2 月 8 日（火）～3 月 4 日（金）の期間に、自記式 Web 質問紙調査（インターネット調査）として実施した。大学 761 校、企業 602 社を対象として調査を依頼し、うち大学 329 校（回収率 43.2%）、企業 210 社（回収率 34.9%）から回答を得た。

ヒアリング調査は、平成 23 年 2 月～3 月の期間に、対面による 1 時間程度のデプスインタビュー調査として実施した。インタビュー対象となる大学は、環境に関連する優れたプログラムを実施している

大学とし、28校に依頼をし、うち15校から回答を得た。また、企業については、環境に関して先進的な取り組みを行っている企業とし、35社に依頼をし、うち15社から回答を得た。インタビュー対象者は、大学では専門的な環境人材育成を行っている教育者、企業では環境に関連した部門・部署の担当者に対して実施した。

## 6. 「平成22年度環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」事業実施校の事業評価

環境省担当官と協議の上、「環境リーダー育成プログラム委員会」（東京・平成23年3月4日）を開催した。本委員会では、3名の審査委員の協力を得て「平成23年度環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」を実施する大学・大学院の決定等について検討を行った。審査対象となる平成21年度採択校（計5大学）については、提出された「平成22年度進捗状況報告書」及び「平成23年度事業計画書」をもとに、各大学のプログラム担当者の同席の下、継続実施の可否について、審査委員によるヒアリング審査を実施した。また、本年度でプログラムが終了する平成20年度採択校（計6大学）については、提出された「平成22年度進捗状況報告書」をもとに、審査委員が成果を確認した。6大学中、出席を希望した2大学のプログラム担当者については、事業の成果報告を行い、委員からの講評を得た。